

# 日本語教師養成の現状と課題

岡 本 佐智子

## 1. はじめに

日本政府は、1983年の「留学生政策に関する提言」と、1984年の「21世紀への留学生政策の展開について」の二つの有識者からの提言を踏まえ、21世紀初頭までに10万人の留学生受入れ計画を策定した。同時に、受入れ留学生数の大幅増計画に伴い、日本語教師の養成が急務であるとし、国立大学に日本語教員養成を主目的とする学科や大学院を開設したのを皮切りに、政府の肝いりで日本語教員を養成する計画が推し進められてきた。

当時の文部省は2000年までに日本語教員が約2万5千人必要であると試算した。この想定から将来の日本語教師需要を見込んで、次々と私立大学や一般の教育機関にも日本語教師養成課程や講座が開設されていくようになる。

文化庁調査によれば、2003年11月現在、国内における日本語教師養成の受講者数は約3万7千人に増加し、大学・大学院などの高等教育機関の日本語教員養成課程で受講している者が全体の6割強を占めている。その他の教育機関での日本語教師養成講座においても安定した受講者数を維持しており、今後も受講者数が増加すると予想されている。

しかしながら、留学生の受入れ体制や、日本語教育における教育内容の改善が進められている一方で、日本語教師を取り巻く環境は一向に変わっていないのが現状である。日本語教育能力検定試験に合格し、日本語教師養成課程を修了しても、その就職状況は非常に厳しい状態が続いている。政府が20年余りに渡って推進してきた日本語教育でありながら、教育人材の環境整備は遅々としているのである。

本稿では、国内における日本語教師養成の現状から、日本語教育の発展を考察したい。

なお、筆者は文部科学省が用いている日本語「教員」養成ということだが、現状においては適切ではないと考え、総称である日本語「教師」を用いることを記しておく。

## 2. 日本語教育の概観

国際交流基金調査による『2003年海外日本語教育機関調査』(2004年12月速報)によれば、2003年現在、海外における日本語学習者数は約235万人強に上り、前回の1998年調査に比べると、5年間に、機関数が11.8%、教師数が20%、学習者数が12.1%の増加を見せている。また、学習者総数の64.8%は初等・中等教育機関の学習者で占められており、全対比の6割強である割合は変わっておらず、学校教育に日本語教育が定着した観がある。教

育段階別学習者数の前回調査比では、初等・中等教育機関の学習者が10.6%、高等教育機関で18.3%、学校教育以外の機関で9.4%の増加である。日本語学習の目的も教育段階や国・地域によって多様化しているが、各教育段階で共通しているのは「日本文化に対する興味」「日本語を使ってコミュニケーションしたいという欲求」「日本語という言語そのものへの興味」の割合高が前回調査同様の傾向を示している。

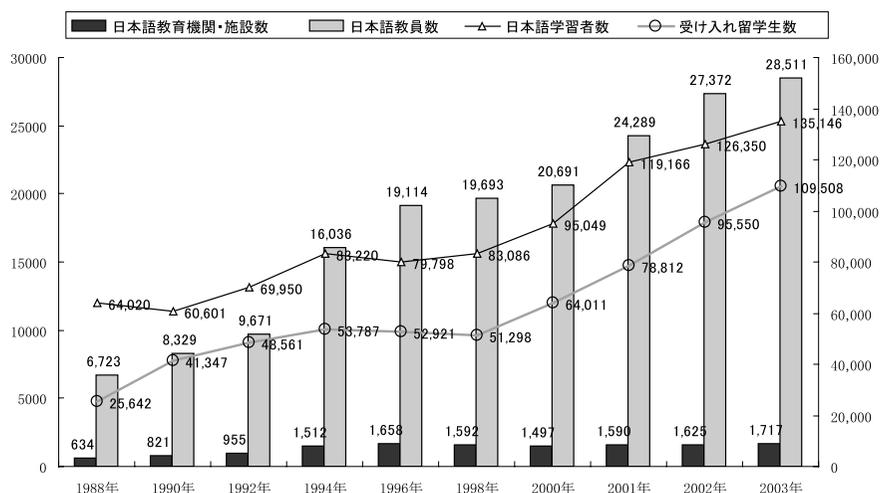
表1：海外の日本語教育

	1979年	1984年	1988年	1990年	1993年	1998年	2003年
日本語教育機関数	1,145	2,620	3,096	3,917	6,800	10,930	12,222
日本語教師数	4,097	7,217	8,930	13,214	21,034	27,611	33,124
日本語学習者数	127,167	584,934	733,802	981,407	1,623,455	2,102,103	2,356,745

国際交流基金(2004)『「2003年海外日本語教育機関調査」結果概要(速報)』より作成。

海外の日本語教師数も3万人を超え、その約7割は日本語を母語としない教師となった。日本語の非母語話者教師数は徐々に増加しており、各国の高等教育機関で日本語教師養成科目を設けている機関が34カ国293機関で、高等教育機関全体の13.3%(前回調査では11.5%)になっていることから、少しずつ自国での日本語教師養成体制が整備され始めていることをうかがわせている。

図1：国内の日本語教育の概要



文化庁『国内の日本語教育の概要』各年度版より作成。

日本国内においても、1983年に提言された、いわゆる「留学生10万人受入れ計画」の推進に伴い、1988年には25,642人であった留学生数が、2003年には目標を達成して10万人台に上り、2004年には117,302人となった。この15年間の留学生数の推移は、1993年

までは順調な右肩上がりであったが、94年から99年までは伸びの鈍化および減少に悩まされた時期がある。留学生の約9割は私費留学生でアジア地域の出身者であることから、日本の景気低迷、アジア通貨危機等による経済状況の悪化等により、受入れ数値の実現が危ぶまれた。すると、政府は留学生「数」よりも「質」を重視するべきであるといった見解を示す一方で、政府の面子にかけて留学生受入れ環境の整備にやっと本腰を入れ始めた。十分とは言えないもののその速やかな努力が成果につながったことは評価したい。

目標値の10万人を達成したとはいえ、日本の高等教育機関の留学生受入れ割合は約3%に過ぎず、先進諸国の留学生受入れ割合に大きく遅れをとっている。政府は留学生受入れは知的国際貢献・国際競争力を押し上げる根本であるとし、2004年には「新たな留学生政策の展開について」が答申され、今後5年間に3万人程度の留学生増を見込み、受入れ体制の充実と留学生の質の確保を挙げている。

国内における日本語学習者総数は2003年11月現在では135,146人となり、過去15年間で2.1倍の増加である(図1参照)。このうち、大学等の高等教育機関以外で日本語を学ぶ人々は96,436人で、国内の日本語学習者総数の約71.3%と最も多い。地域の外国人居住者を対象とする施設や公共団体等で日本語を学ぶ人々も増加の一途をたどっており、全体の23%は日系南米人や中国帰国者等の居住地域で日本語を学ぶ人々である。

日本語教育機関・施設等の数も1993年から2003年の推移を眺めると、この10年間で1.5倍の1,143機関に、教師数は2.6倍の28,511人に増加している。

こうした日本語学習者の増加とともに、日本語教育のあり方がさまざまな形で議論され続けている。特に90年代から日本語学習目的や学習者背景の多様化が著しく進み、外国語または第二言語としての日本語教育の新たな展開が求められるようになってきた。

表2：国内の日本語学習者数の試算

単位：人

目的別日本語学習者数	昭和58年実数	昭和67年(1992年)	昭和75年(2000年)
留学生	5,800	26,100	65,000
その他(一般成人、技術研修を目的とする者等)	6,400	24,000	77,000
合計	12,000	50,100	142,500

1984年の「21世紀への留学生政策の展開について」における留学生10万人受入れ計画では、21世紀初頭までに大学9万人(学部レベル6万人、大学院レベル3万人)、専門学校1万人の留学生数を想定していた。いち早く専門学校留学生が1991年に1万人の目標をクリアし、2004年には学部レベルが達成、大学院レベルも29,514人とほぼ目標値に届いた形になった。

留学生10万人受入れ計画は日本政府が国際公約として掲げていただけに、90年代後半に実現が絶望視されると、当時の小渕恵三政権下では政治課題にまで取り上げられ、矢継

ぎ早に受入れ促進の施策が打ち出され、受入れ留学生数を劇的に押し上げていった。ところが、国内の日本語教師の環境改善は取り残されていった。

表3：国内において必要となる日本語教員数の試算

単位：人

目的別日本語学習者	昭和58年度実績	昭和67年(1992年)	昭和75年(2000年)
留学生を対象とする教員	1,000	4,300	10,600
その他(一般成人、技術研修を目的とする者等)を対象とする教員	1,200	4,400	14,300
合計	2,200	7,700	24,900

日本語教師数においては、1984年に必要となるであろうと想定された教師数の24,900人は2001年にほぼ達成している。しかし、その内訳は、1983年(昭和58年)には約2,200人の日本語教師数のうち、約3割(32%)が専任教員で、その他は兼任または非常勤の教師であったのに比べると、教師養成が進むにしたがって、年々専任教員数の割合が小さくなっている。

2003年現在では、国内の日本語教師数は28,511人と目標想定数をはるかに上回っているものの、専任教員数割合は全体の15%にすぎない。兼任または非常勤の教師が34%、ボランティアの教師が51%となり、1996年以降、国内の日本語教師総数のうちボランティア教師が5割以上を占めるようになった。これは自らがボランティア教師を志望したわけではない。20年来、政府は教師養成内容のみで、その後の教師環境の整備を黙殺してきたのである。その結果、経験の浅い教師たちは優秀な教育能力・資質を潜在的に備えていながら、経済的な基盤に期待が持てない日本語教育の道を断念していく者を生んでいる。政府は、学校教育のような教師体制を築くことも、日本語教師を恒常的に育成していくことも熟慮していないのである。

### 3. 日本語教育の推進

日本語教育の振興は、国内では文部省・総理府が、海外へは外務省を中心に行われてきた。戦後、外国人のための日本語教育に再び注目が集まるようになって以来、日本語教育に関して、審議会、協力者会議等の政府関係機関からどのような提言や報告が行われてきたのかを表4にまとめた。日本語教育の施策を確認しておきたい。

1960年代、政府は高度経済成長を国家政策として推進し、68年にはGNP(国民総生産)が米国に次いで第2位に躍り出す。70年代になると海外に進出する日本企業が急増し、特に製造業は廉価な労働力を求めて東南アジアに製造拠点を移し始め、現地語も未習得のまま、日本語を携えて経済・技術協力を行っていた。現地従業員にとっては、外国語の苦手な日本人上司や技術者と企業内で意思疎通を図るには日本語が必要であると認識されていくようになる。

国内においては東京オリンピックが開催された1964年ごろから、国際化ということばが流布し、外国人滞在者数が増加し始め、国際交流のために日本語を学ぶ、という新しい時代の日本語学習者が生まれていった。クルマス(1993)が説いたようにことばの通用拡大は「ことばと経済」に比例し、日本語は日本の経済力を主軸に、「特殊」といわれる文化の魅力を発信しながら広がっていった。

表4：日本語教育の振興

年	会議名	提言・報告書の名称	日本語教育に関する内容
1964年	日本語教育懇談会、日本語教育研究会(文部省調査局)	日本語教育のあり方(日本語教育改善の方策に関する意見)	将来の日本語教育の重要性が高まることが予測され、1961年から検討されてきた教育目標や教授法、教師育成、学習日本語調査の必要などを意見報告。
1971年	対外経済協力審議会(総理府)	開発途上国に対する技術協力の拡充強化のための施策について(答申)	協力には言語問題があり、そのためには日本語教育の必要性があげられる。「言語教育の改善のための施策」として、日本語教育研究の中心機関を設置し、大学の日本語教員の養成体制や研修制度の充実を図る。現地人の日本語教員を育てるために、現地の日本語教員を留学生として招致することが大切である。※1972年、審議会の意見として具体策を提言。
1974年	日本語教育推進対策調査会(文化庁)	外国人に対する日本語教育の推進の具体策について	日本語教育に関する各種の充実方策を総合的に、かつ効率的に推進していくためにはその中核となる「日本語教育センター」(仮称)が必要であると報告。
1975年	中央教育審議会日本語教育特別委員会(文部省)	中央教育審議会(中教審)答申附属書	日本語教育に関する高度の研究者を養成する必要がある。そのためには大学・大学院の新設・整備を検討して組織的な養成を図る。留学生に対する大学進学前、進学後の日本語教育を充実させる。
1976年	日本語教育推進対策調査会(文化庁)	日本語教員に必要な資質・能力とその向上策について	日本語教育の振興を図る上で、日本語教師に期待される能力・資質を具体的に示す。日本語教師の専門性と処遇改善のために、能力検定の実施や、資格や学位付与について検討することの必要性を報告。
1977年	文化行政長期総合計画懇談会(文化庁)	文化行政長期総合計画について	国際交流に関する施策として、外国人に対する日本語教育の現状と問題点がまとめられた。問題を改善するための具体策として、国立国語研究所「日本語教育センター」の整備充実、日本語教育関係機関による研究、教材開発を促進し、日本語能力の基準設定と能力試験の実施、各教育機関の連携により国際共同研究を推進する。
1979年	日本語教育推進対策調査会(文化庁)	日本語教育の内容・方法に関する整備充実に関する調査研究について	英語以外にも母語別教材の作成を推進し、対照研究を充実させることが教授法の開発に不可欠である。日本語学習目的、学習段階に応じてその標準を設定し、的確に日本語能力を測定するなど報告。
1979年	自由民主党文化振興に関する特別委員会	文化振興に関する今後の施策について	国際交流の促進の一つとして、国立国語研究所「日本語教育センター」の整備を充実し、教材等の開発普及、教員研修事業の推進する。大学における日本語教育に関する研究・教材開発の促進、国際交流基金の事業拡大と連携の必要性を中間報告の形で提言。
1983年	外務省	国際交流基金運営審議会答申	国際交流基金の事業で、日本語の普及は最も力を注ぐべき事業と位置付け、増え続ける海外の日本語学習者の需要に応えられるよう教材開発、人材確保等の整備を図る。その最終目標は現地において現地の人材により日本語教育ができる体制をつくること。
1983年	21世紀への留学生政策懇談会(文部省学術国際局)	21世紀への留学生政策に関する提言	留学生政策は重要国策の一つであるとし、21世紀初頭に留学生10万人程度の受入れ態勢の整備を提言。留学生に対する日本語教育充実のためには、国内の日本語教育機関の整備充実を図るとともに日本語教師の養成をはじめ、母語別教育方法、教材等の一層の改善が必要。

1984年	留学生問題調査・研究に関する協力者会議(文部省学術国際局)	21世紀への留学生制作の展開について	留学生にとって日本語の習得は学習成果をあげる基礎となる。海外における日本語の普及・教育体制の一層の整備拡充に努めつつ、留学生のニーズに応じた多彩な日本語教育体制を整備することが必要である。
1985年	日本語教育施策の推進に関する調査研究会	日本語教員養成等について	留学生受入れ10万人計画を受けて、同年の日本語教員養成期間の充実の報告に次いで、2000年に必要な教員数約25,000人への対応策として国立の大学院や大学に日本語教員養成学科・課程の設置とその標準的な教育内容を示す。
1985年	日本語普及総合推進調査会(国際交流基金)	海外における日本語普及の抜本的対応策について	日本語教育普及の実をあげていくために、海外の日本語教育機関の整備、日本語教師の養成と確保、教授法、教材開発の強化拡充する。海外日本語教師や派遣する日本人教師の研修等、日本語普及国際センター(仮称)を設立する必要がある。
1987年	日本語教員検定制度に関する調査研究(文部省学術国際局)	日本語教員検定制度について	日本語教員の専門性の確立と日本語教育の質的水準の向上を目指し、教師に求められる基礎的知識として四つの領域をあげ、日本語教員養成学科や課程へのカリキュラム作成の目安を示す。
1988年	日本語学校の標準的基準に関する調査研究協力者会議(文部省学術国際局)	日本語教育施設の運営に関する基準	日本語学校が抱える問題改善のために、日本語教師の用件、教師の確保・待遇、カリキュラム作成に関するガイドラインを示す。この運用には文部省、外務省、法務省が所轄する日本語教育振興協会が設立され、就学生受入れの日本語教育施設認定審査が行われるようになる。
1992年	21世紀に向けての留学生政策に関する調査研究協力者会議(文部省学術国際局)	21世紀を展望した留学生交流の総合的推進について	1983年、1984年の留学生受入れ政策を押し進めるために、留学前の日本語予備教育体制の整備を提言する。就学生の学習奨励費支給をはじめ、留学生の増加に対応して日本語教員の養成、入学後の日本語・日本事情教育体制等の計画的な整備の必要性を提言。
1993年	第19期国語審議会(文化庁)	現代の国語をめぐる諸問題について	国際社会への対応に関して、日本語教育の推進が将来的な検討課題としてあげられる。日本語教育の推進に関しては、日本語教育に対する需要の増大と多様化に伴い、教育内容・方法、教材の研究開発等と、優れた指導者の養成を積極的に進めるべきであるとした。
1993年	日本語教育推進施策に関する調査研究協力者会議(文部省学術国際局)	日本語教育推進施策について—日本語の国際化に向けて—	日本語学習者の著しい増加と多様化に伴い、日本の国際化や国際社会における役割の増大から、日本語教育の課題と今後の方向付けを中・長期的な観点からまとめた。日本語学習者別のニーズ対応、教育施設の質的向上、教員養成の改善、海外の日本語教育需要への対応等を示した。
2000年	日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議(文化庁)	日本語教育のための教員養成について	これまでの「標準的な教育内容」が教育課程を編成する上で制約になっていたことから、新たに大学等が創意工夫によって多様なコースを設定を図り、基礎から応用に至る選択が可能な教育内容を提示する。
2001年	日本語教育のための試験の改善に関する調査研究協力者会議(文化庁)	日本語教育のための試験の改善について—日本語能力試験・日本語教育能力検定制験を中心として—	日本語学習者の多様性に対応した教員の広がりなど日本語教育をとりまく環境変化から、日本語能力試験、日本語教育能力検定制験の内容の工夫・改善の必要性が高まってきたのを受け、両試験の基本的なあり方や実施体制・方法等についてをまとめる。
2001年	日本語教員養成課程調査研究委員会(文化庁)	大学日本語教員養成課程において必要とされる新たな教育内容と方法に関する調査研究報告書	2000年の「日本語教育における新たな教育内容」の提示を受け、社会状況の変化や新たな時代の要請に対応した日本語教員養成において必要とされる新たな教育内容の普及および現状の分析をまとめた。

国内外で日本語教育の需要が高まるといった予測は60年代初頭から公言されており、70年代には日本語教育を専門とする研究者や教師の育成、教授法・教材開発、等々の促進が重要であるとたびたび報告されていた。

1976年には国立国語研究所に待望の日本語教育センターが設置され、日本語教師研修をはじめとする国内の日本語教育研究の中心的役割を担うようになっていく。

80年代後半から90年代初頭までの、いわゆるバブル経済期には、国内の外国人居住者が急増し、国内外で「日本語学習ブーム」を起している。高度経済成長期の70年代には海外で10万人にすぎなかった日本語学習者数が、経済・経済援助大国となった90年代初等には100万人を突破し、1998年調査では200万人を超えるまでに発展した。

日本語学習者数の著しい増加はそのまま学習目的、学習者背景の多様化を拡大させ、これまでの日本語教育のような画一的な教育方法や内容では対応できなくなっていく。そのため、国内の日本語教師養成課程や養成講座を設置する教育機関では、独自にカリキュラム編成を試みるなど、さまざまな教育現場に対応できる教師養成への模索が始まっていく。

こうした社会変化に伴って、政府が1985年に示した「標準的な教育内容」を規範とする教師養成に疑問の声が高まり始めていく。やがて文化庁は2000年に『日本語教育のための教員養成について』、いわゆる「新しい日本語教員養成」をまとめ、日本語教師養成機関における教育課程編成の基本的なあり方を提示した。日本語教育能力検定試験も2003年には日本語教育学会認定の試験に移行すると同時に、新しい日本語教員養成に準拠した新たな試験内容となり、日本語教育の専門家として「必要とされる」水準に達しているかを検定する試験へと模様替えした。

一方、海外における日本語教育の推進は、1972年に国際交流基金が設立され、設立趣旨の第2項に日本語の普及が掲げられた。同基金設立の端は、経済力をつけた日本が、その経済力をもって再び軍事大国の道を歩むのではないかと海外の首脳に危惧されたことにある。「顔が見えない」と誹謗された日本は国際社会の中で孤立に追い込まれる危機感を抱かされていた。そして、その対応として海外の日本研究者を支援し、日本語を学んでもらうことで日本や日本人の理解者を育てようと即断したのであった。以降、国際交流基金は海外の日本語教育の中核を担い、1989年に日本語国際センターが、次いで1997年に関西国際センターが開所すると、海外の日本語非母語話者教師等の招聘・研修を定期的に行い、地道な活動を続けながら日本語教育の普及に大きな役割を果たしてきている。

しかしながら、英国のブリティッシュカウンシル、ドイツのゲーティンステイチュートのような文化事業予算にはほど遠く、自国語普及の規模は極めて小さいと言わざるをえない。特に教師待遇においては、国際交流基金の海外日本語教師派遣は、日本語教育の専門家という肩書きでありながら、一定期間のみの契約教師にすぎず、多くは2年の任期終了と同時に失業が待っている。英国やフランスのように自国語の普及要員としての教師継続待遇は配慮されていない。日本語教育の展開が推し進められているにもかかわらず、教育内容ばかりで、知日派を育てる最前線に立ち、将来の日本語教育を支えていくはずの人材育成支援は前途遼遠である。

#### 4. 日本語教師養成課程の教育内容

政府の鳴り物入りで促進されてきた日本語教師養成の教育内容は、1985年に文部省（現文部科学省）が発表した『日本語教員養成のための標準的な教育内容』に則って行われてきた。その「標準的な教育内容」を受けて1987年から日本語教育能力検定試験が開始されると、民間日本語学校などの一般の教育機関では、日本語教師採用の応募資格に日本語教育能力試験の合格を掲げるようになっていく。こうした需要に応じて、多くの日本語教師養成機関では、試験突破のみに即した教育内容を固めるようになっていった。

そのため、合格率17%から19%台の難関な日本語教育能力検定試験をクリアし、日本語や教授法に関する知識を十分有している者でも、日本語教師としての実践的な教育能力に欠けていることが大きな課題になっていく。

これまでは、文化庁が1988年に示した「日本語教員養成課程標準カリキュラム」に基づいて日本語教師養成が進められていたが、90年代以降、社会状況の急速な変化に伴い、日本語教育の対象者は年少者から年長者までと幅広い年齢層に広がり、学習者背景も学習ニーズも多様化していった。このため、これまでの画一的な試験方法や教師養成の教育内容では、さまざまな学習者に対応できないと指摘されるようになっていった。

日本語学習者は日本語を外国語として学ぶのか、第二言語の習得を目指しているのかなど、日本語教育の複雑化はそのまま教育現場にも反映されていく。

こうした日本語教育環境に対応できる教師養成の改善を図るべく、文化庁は2000年に、多様な学習目的に応じるためには、現在、どのような日本語教師養成が必要かを『日本語教育のための教員養成について』にまとめた。

その第一項目には日本語教師に求められる資質・能力として、「まず基本となるのは、日本語教員自身が日本語を正確に理解し的確に運用できる能力を持っていること」であり、日本語教師は「言語教育者として必要とされる学習者に対する実践的なコミュニケーションを有していること」を求め、ようやく教育現場での対応能力を重視するようになった。

この「新たな教育内容」はコミュニケーションを核として、「社会・文化に関わる領域」「教育に関わる領域」「言語に関わる領域」の三つの領域からなり、それぞれには優先順位を設けず、いずれも等価と位置付けている。さらに、その領域の下位区分として「社会・文化・地域」「言語と社会」「言語と心理」「言語と教育」「言語」の五つが設けられている。

特筆すべきことは、日本語教師養成には「日本語教員としての実践的な教育能力を習得させるために、教育実習が極めて重要であることに、特に注意しなければならない」と述べていることであろう。さらに、新しい教育内容は各養成機関の創意工夫によって教育課程の編成を委ねるといったものであった。

追って、文化庁は2001年に『日本語教育のための試験の改善について』を発表し、2003年度の日本語教育能力検定試験の実施から、これまでの試験内容を改善することを提案した。これは先の「新たな教員養成」において必要とされる3領域5区分の教育内容を踏ま

え、「日本語教員としての最低限必要な専門的知識・能力」を検定すると位置付けられた。

また、より高い専門性を目指す現職教師のための試験実施の必要性は再確認されるに停まった。教師養成は養成課程修了後も必要であるといった十数年来の声は届かず、経験の浅い教師の研修制度化は柵送りとなった格好である。

「新たな教育内容」は、教師のコミュニケーション能力も問うことになったとはいえ、これまで以上に出题範囲が広がり、コミュニケーション能力を測定する基準が定まらないまま、各養成機関はその教育内容の対応に追われているのが現状である。

## 5. 日本語教師養成における実践的能力の育成

日本語教師養成に求められているのは、日本語や教授法等に関する専門的知識だけでなく、実践的な教育能力であることは言うまでもない。しかし、それは一朝一夕にはいかない。優秀なベテラン教師は、自己研鑽もさることながら、経験に裏付けられた学習者とのコミュニケーション能力と、臨機応変な教授能力を備えている。どの職種においても同様ではあるが、経験は重要な意味を持っている。ましてや大学の日本語教師養成課程の受講学生は、社会的組織の一員としての経験もなく、さまざまな職種や年齢、言語、価値観の異なる人々と接触した経験も極めて少ないというのが一般的である。日本語学習者とのコミュニケーション能力の育成には、机上の知識だけでなく、実際に異文化接触を経験する機会を提供することが効果的であろう。

その最も効率的な訓練方法として、「新たな教育内容」でも欠かせないとしている日本語教育実習があげられる。2003年6月に大学日本語教員養成課程研究協議会がまとめた『日本語教育施設（日本語学校）での日本語教育実数に関するアンケート調査 集計結果』によれば、教師養成課程を開設している大学の約95%が教育実習を行っており、そのうちの65%は学内での教育実習であるが、25%が民間の日本語学校等や一般の日本語教育施設で実習しているという結果が出ている。実習対象となる学習者が確保できない機関や学習者の多様性を意識化させるには、学外の日本語学校で実習しようとする傾向にある。

しかし、日本語学校など、一般の日本語教育機関の実習受入れには制限があり、意欲が高く優秀な実習生でなければ受け入れないと公言しているのが現状である。社会人に比べて学生の実習受入れには慎重にならざるをえないほど、思いもかけない学習者とのトラブルを生んでいるのも事実である。

一般の商業ベースの日本語教育機関では、実習生受入れに好意的ではあるが、教師自身は自分が実習指導者となることは歓迎していない。実習指導者は日々の業務をこなしながら、実習生の授業フォローをしたり指導したりするだけでなく、通常の授業を使って実習するため、授業料を払って受講している学習者への配慮も要る。また、多くの受入れ日本語教育機関がチームティーチングであることから、授業進度や授業内容に支障をきたさないようにしなければならず、ベテラン教師でも、実習指導には心身ともに負担が大きい。

そこで、異文化適応能力の育成として、海外の日本語教育機関での教育実習も広がっている。海外実習では実習国・受入れ機関によってその渡航費、滞在形態にもよるが参加者の経済的負担は少なくない。前記調査では、一部の大学では実習参加者一人あたりにつき3万円～7万円の助成金が支給されるアンケート結果があり、毎回教員が同行して現地での実習プログラムが円滑に進むよう、現地教員との綿密な連携を図っている大学も多く、大学によって実習支援に格差が大きいことがわかる。

日本語教育実習は実習生を通して双方の日本語教師養成への活性化につながり、日本語教育ネットワークの構築に発展していく要素を持っている。しかし、これらの運営には送り出し・受入れ、双方の教員に子細な雑務が欠かせず、負担が大きい。このため、日本語教育実習をビジネスとしたパッケージツアーが登場するようになり、現地で十分な実習指導が受けられない実習商品も横行し始めている。

実習の体制作りをはじめ、指導のありかた等、日本語教師養成課程における指導者は、どのような教育実習内容を提供するかが、日本語教師志望者の将来にも大きく影響を及ぼす。教育実習先も一機関ではなく、学習目的が異なった教育機関での実習経験も実践能力向上の効果を上げている。その多様性を認識してもらうには、送り出し側の指導者が受入れ先と共に体制をつくりあげる努力をし、複数の教師によって未熟な実習者を寛容に育成していかなければならない。そして、指導者は多様な学習者層の中から、どの学習者を実習対象とするのか、日本語学習者や社会の変化を察知し、予測する能力も求められているのである。

## 6. 日本語教師の展望

文化庁調査によれば、2003年11月現在、国内で日本語教師養成を行っている教育機関や施設は394機関に上っている。養成機関数の半数を占める大学等の高等教育機関では、学部編成やカリキュラム改編に伴って若干の変動が見られるものの、日本語教師職の認知度が広まったことから、教師養成課程を開設する機関数はほぼ定着することが予想されている。

表5：日本語教員養成実施機関・施設の推移 文化庁『国内の日本語教育の概要』各年度版より作成

	1989年	1991年	1993年	1995年	1998年	2000年	2001年	2002年	2003年
大学院・大学	49	85	100	126	180	132	144	177	193
短期大学	1	12	11	25	37	8	18	22	17
高等専門学校	0	0	0	1	0	0	0	0	0
一般の機関・施設	71	68	108	134	167	167	211	159	184
合計	121	165	219	286	384	307	373	358	394

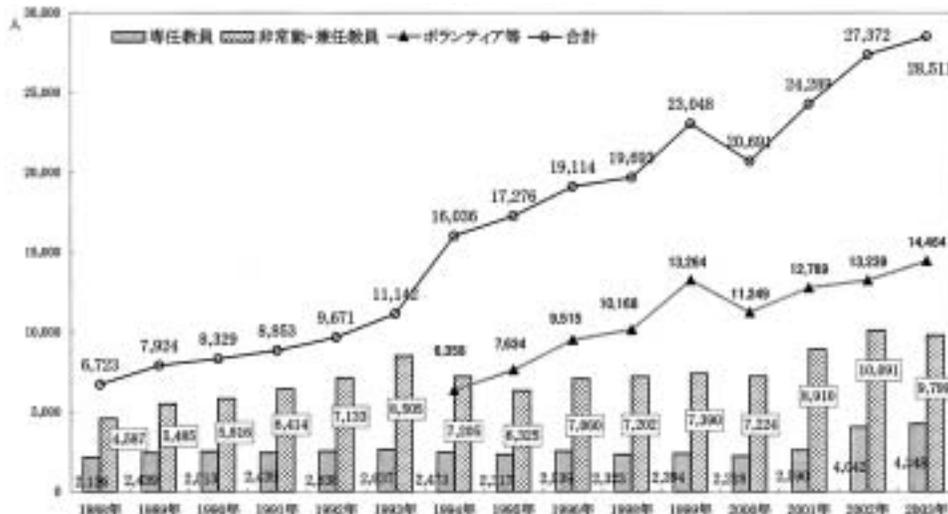
また、日本語教師養成課程・講座の受講者数も2001年度からは3万6千人台を維持しており、大学や大学院における教師養成が定着された観があり、当面この数値の安定が見込まれる。

表6:日本語教員養成課程の受講者の推移 文化庁『国内の日本語教育の概要』各年度版より作成

	1989年	1990年	1991年	1993年	1995年	1998年	2000年	2001年	2002年	2003年
大学院・大学	3,377	9,595	12,260	14,749	15,663	17,856	14,623	20,623	23,750	23,042
短期大学	1	443	454	672	1,098	2,765	154	301	835	559
高等専門学校	0	0	0	0	83	0	0	0	0	0
一般の施設・団体	5,894	5,108	5,371	6,531	6,676	8,668	9,093	15,935	11,516	13,218
合計	9,272	16,146	18,085	21,952	23,520	29,289	23,870	36,859	36,101	36,819

このように年間3万人強が受講している日本語教師養成課程・講座であるが、すべての受講者が日本語教育の専門家を目指しているわけではない。日本語教師養成課程を修了しても、日本語教師の51%がボランティア教師である現実を受講者は深く受け止めている(図2参照)。

図2:国内の日本語教師数の推移 文化庁『国内の日本語教育の概要』各年度版より作成



日本語教師養成課程・講座の修了者数は2000年から2002年で年平均2万人程度であるが、修了後に日本語教師の職に就いた者は、2002年では大学での受講修了者のうちの8.9%、一般の養成機関では受講修了者のうちの14.4%で、平均12.7%と一割程度である。それも生活基盤が持てる専任教員となるのは、大学での受講修了者全体の2.8%、一般機関修了者全体の1.8%と門戸は狭い。国内の日本語教師の専任職にいたっては、大学での受講修了者の1.2%、一般機関修了者の0.5%にすぎない。このため教師不足の海外で職を得ようとするのであるが、政府関係派遣であっても帰国後の身分保障はなく、極めて不安定な仕事となる。

表7：日本語教師養成課程受講修了後の就職状況（各年度実績）

文化庁「国内の日本語教育の概要」平成13年度～15年度版より作成 単位：人

受講機関 受講修了前後の職種	2000年度実績(平成12年度)									2001年度実績(平成13年度)									2002年度実績(平成14年度)									
	大学等			一般機関・施設			全体			大学等			一般機関・施設			全体			大学等			一般機関・施設			全体			
	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前
国内 日本語 教員	大学・短大・高専	専任	6	0	7	0	13	0	7	0	15	15	22	15	10	2	5	0	15	2								
		非常勤	11	0	20	2	31	2	10	1	59	54	69	65	24	2	6	1	30	3								
	小・中・高等学校	専任	4	0	46	2	50	2	4	0	4	4	8	4	7	2	11	11	18	13								
		非常勤	4	0	7	4	11	4	17	2	11	7	28	9	21	0	23	2	44	2								
	日本語教育施設(日本語教育振興協会認定施)	専任	11	1	79	4	90	5	14	0	49	17	63	17	14	2	17	2	31	4								
		非常勤	22	0	354	36	376	36	24	1	399	106	423	107	24	2	377	16	401	18								
	日本語教育施設(上記以外の施設)	専任	14	0	84	1	98	1	11	1	37	19	48	20	20	4	16	0	36	4								
		非常勤	20	0	211	22	231	22	16	0	155	73	171	73	29	0	193	3	222	3								
	その他	専任	3	0	88	0	91	0	2	0	0	0	2	0	8	1	3	3	11	4								
		非常勤	9	2	141	7	150	9	4	0	74	25	78	25	3	0	9	0	12	0								
計		104	3	1,037	78	1,141	81	109	5	803	320	912	335	160	15	660	38	820	53									
海外 日本語 教員	国際交流基金の派遣	専任	1	1	9	1	10	1	0	0	2	1	2	0	2	0	0	2	0	0								
		非常勤	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	0	1	0								
	海外青年協力隊	専任	7	1	42	1	49	1	8	0	15	0	23	0	12	0	24	0	36	0								
		非常勤	0	2	7	2	7	2	0	0	16	0	16	0	2	0	4	0	6	0								
その他	専任	35	3	581	3	616	3	42	6	101	1	143	7	65	9	122	0	187	9									
	非常勤	44	3	102	3	146	4	40	2	66	4	106	6	47	0	76	1	123	1									
計		89	10	741	10	830	11	90	8	202	6	292	14	128	9	227	1	355	10									
小計		193	13	1,778	88	1,971	92	199	13	1,005	326	1,204	349	288	24	887	39	1,175	63									
日本語教育以外の教員		69	0	124	110	193	110	125	17	68	63	193	80	97	6	79	52	176	58									
国際交流関係の職員		5	0	22	13	27	13	6	0	9	5	15	5	3	0	6	3	9	3									
会社員		2,000	4	618	293	2,618	297	2,202	76	622	493	2,824	569	2,061	62	850	658	2,911	720									
公務員		66	1	42	42	108	43	70	1	25	24	95	25	77	10	40	28	117	38									
学生		381	147	157	153	538	300	691	342	162	121	853	463	580	69	158	77	738	146									
主婦		19	4	585	299	604	303	30	3	371	289	401	292	28	7	798	668	826	675									
無職		180	0	222	85	402	85	220	1	163	124	383	125	220	9	255	171	475	180									
その他		220	0	443	203	663	203	304	3	322	215	626	218	612	2	602	368	1,214	370									
不明		983	11	6,674	1,971	7,657	1,982	1,172	—	7,263	—	8,435	—	1,017	—	7,060	—	8,077	—									
小計		3,923	167	8,887	3,169	12,810	3,428	4,820	443	9,005	1,334	13,825	1,777	4,695	165	9,848	2,025	14,543	2,190									
合計		4,116	171	10,665	3,257	14,781	6,764	5,019	456	10,010	1,660	15,029	2,116	4,983	189	10,735	2,064	15,718	2,253									

この厳しい就職状況は20年来変わっておらず、修了者の9割以上が日本語教育の道をあきらめている。日本語学習者数は経済に連動しているため流動的である。それゆえ、各教育機関は不測の事態に備えて、専任採用に慎重にならざるを得ないという現実がある。

日本語教育の推進は、より広く専門的な研究者を育成し、日本語教育事業を活性化してきた。その結果、90年代以降、海外の学校教育機関の日本語教師採用の資格条件にも修士以上が求められるようになってきた。そして、その高学歴条件は一般の教育機関にも波及しはじめており、学部レベルの日本語教師養成課程修了では、日本語の専任教師を輩出できないという傾向にある。大学の日本語教師養成課程は、修了後に何を目標しているのか、その根本的なあり方が問われようとしている。

## 7. おわりに

留学生10万人受入れ計画に並行して、日本語教育は大きく発展してきたが、教師待遇は一向に改善されてはいない。近年の教師求人情報を見る限りでは、一般の日本語教育機関における非常勤講師の報酬平均は過去20年間変動していない。

本名ら(2000)が日本語教育の発展を阻むものとしてあげているように、日本語教育は未だに日本語母語話者ならだれでもできると考えている日本人が多く、日本語は欧米言語よりも劣ったものとした感覚を持っている。国際語や地域語として広がろうとしている日本

語教育の普及をその母語話者である日本人が押し止めようとしているのである。それは、かつての中曽根康弘、福田赳夫、大平正芳ら、歴代首相のように日本語教育の重要性を説く政治家が不在であることも起因していよう。したがって、ODA 予算でも、地域の日本語教育を支援していた地方公共自治体でも、財政縮小で真っ先に日本語教育に関する事業が削減されていく。日本語普及の重要性と日本語教育専門家の役割が広く認知されていないのである。

片や、世界一の中国語使用者数を持つ中国であっても、海外において中国理解を促進する最善の方策は言語文化教育であるとし、政府が積極的に海外拠点の新設や拡充に着手している。韓国では、2010年までの5年間で留学生受入れを現行の16,000人から5万人に増加させるプロジェクトに乗り出している。留学生招聘や受入れ整備をはじめ、在外公館の教育担当官を増やして韓国留学の宣伝を強化し、アジアの各地に教育センターを開設する計画が着々と進められている。両国とも、自国語普及要員となる教師養成を一段と強化し、教師の地位を高めようとしている。

こうした動きのなかで、日本政府にしびれを切らせた国際交流基金は、2004年12月に総理府官邸において細田博之官房長官に「世界における日本語教育の重要性を訴える—日本が国際社会において一層の力を発揮するために—」という有志の会が作成した提案書を手渡した。これは、これまでの需要に対応した受身的な日本語教育ではなく、積極的な日本語教育へと転換することで、国際社会における日本の役割を強化する戦略を打ち出そうとする特別懇談会の設置を提案したものである。

日本語のプロモーションは、どんな外交にも優るものである。日本語教師はいわば日本の小さな外交官のような役割を果たしている。日本語教師養成の最大の問題は、教師志望者がどれほど意欲的に取り組んでも、多くは社会的地位も保障もない教師環境に耐えなければならないことにある。このような状態では教師養成の指導者も送り出しに足踏みせざるをえないであろう。政府が日本語のプロモーションを海外はもとより、国内に向かってその必要性和価値をアピールし、教師待遇をはじめとする環境を改善していかなければ、将来の日本語教育を担う優秀な教師は確保・育成できないのである。

#### 【参考文献】

- ・ 「教材等研究・開発等」研究協力校編(2001)『今後の日本語学校の教員養成のあり方を考える』平成12年度文部省補助事業「教材等研究・開発等」研究報告書
- ・ 国際交流基金日本語国際センター編(2000)『海外の日本語教育の現状1998年』大蔵省印刷局
- ・ 駒井洋監修・編(2000)『国際化のなかの移民政策の課題』明石書店

- ・ 大学日本語教員養成課程研究協議会(2002)「日本語教員養成のための新しいカリキュラム案」第18回大会シンポジウム配布資料
- ・ 大学日本語教員養成課程研究協議会事務局(2002)『日本語教育施設（日本語学校）での日本語教育実習に関するアンケート調査 集計結果』大学教員養成課程研究協議会
- ・ 中央審議会(2004)『新たな留学生政策の展開について（答申）』文部科学省報告書
- ・ 日本語教育学会(1995)『日本語教育の概観』日本語教育学会
- ・ 日本語教育学会(2000)『日本語教育政策の新しい動き 資料1』日本語教育学会教育フォーラム資料
- ・ 日本語教育学会(2002)『日本語教育能力検定試験「新出題範囲」に基づく試験実施に関する研究 報告書』日本語教育学会
- ・ 日本語教員のための試験の改善に関する調査研究者会議(2001)『日本語教育のための試験の改善について』文化庁報告書
- ・ 日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議(2000)『日本語教育のための教員養成について』文化庁報告書
- ・ 日本語教育振興協会(2000)『大学の日本語専攻の教育実習生受入れに関する調査結果』
- ・ フロリアン・クルマス(1993)『ことばの経済学』大修館書店
- ・ 文化庁(1999, 2000, 2001, 2002, 2003, 2004)『国内の日本語教育の概要』平成10年度－15年度各年度版 文化庁文化部国語課
- ・ 本名信行・岡本佐智子(2000)『アジアにおける日本語教育』三修社

#### ウェブサイト

- ・ 「海外における日本語教育」(2004)国際交流基金 [http://www.jpf.go.jp/j/japan\\_j/news0412/12-01.html](http://www.jpf.go.jp/j/japan_j/news0412/12-01.html)
- ・ 「平成12年度日本語教師の教師教育の内容と方法に関する調査研究 日本語教員養成における実習教育に関する調査研究—アンケート調査報告—平成14年8月」(2003)国立国語研究所日本語教育部門 <http://202.245.103.49/eJapan/teacher/hmain.html>